

報告番号　※ 第 号

主　論　文　の　要　旨

論文題目 経済政策、地域間格差と経済成長：中国のケース

氏　名 ZHENG, Dan (鄭　丹)

論　文　内　容　の　要　旨

本論文では、空間的効率性と公平性の間のトレードオフに焦点を当てつつ、中国の地域間不均衡と経済成長について、その経済政策の影響を実証的に検討している。

本論文の実証分析は、下記のように三つの観点から構成されている。

第一は、中国の各地域における産業の地理的分布から見た空間的な公平性に関するものである。ここではダイナミック・パネルデータ分析を用いて、1996年から2005年までの中国のハイテク産業の集中と地域特化について、経済政策の影響を実証的に検討している。実証結果によれば、ハイテク産業の生産物に関する輸出振興政策と科学技術活動の助成金制度は、中国のハイテク産業の集中と地域特化を促している。一方、地方政府の自地域産業保護政策はハイテク産業の集中と地域特化を阻害する。

第二は、中国の各地域における雇用と賃金の地理的分布から見た空間的な公平性に関するものである。ここでは Chinese Household Income Projects (2002)により、個人（マイクロ）データを用いて、中国の諸都市における公共インフラ政策と賃金および地代の関係を実証的に検証している。実証結果によると、インフラの品質が高い都市では、賃金も比較的に高い。したがって、公共インフラ改善による生産性への効果が、生活環境への効果よりも大きく、都市の公共インフラは、都市労働市場の需要

サイドに対し、より大きな役割を果たしていることがわかる。また、都市の公共インフラに関する政策は、賃金の構造に対して不均一な影響を与えることがわかる。特に、都市インフラの品質は、高学歴の労働者の賃金と比較的大きな正の相関が見られるが、熟練労働者の賃金との相関はそれほど大きくない。

第三は、中国の産業立地、所得分布および経済成長に関する空間的な効率性と公平性のトレードオフについてである。ここでは、同時方程式によるアプローチに基づき、2008年における中国の286都市における産業立地、地域所得格差、経済成長に関して、公共インフラを輸送インフラと知識インフラという2種類に分け、それぞれの役割を実証的に検証している。実証結果によると、輸送インフラは地域間の交易費用を減少させることにより、経済成長を促進し、産業の集中化を伴いつつも所得格差を減少させる。つまり、産業の均等な分布という意味での公平性と、高い経済成長率という意味での効率性にはトレードオフが存在する。一方、知識の伝播を促進する知識インフラの場合は、経済成長を促しつつ、所得格差と産業の集中度を同時に減少させている。また、知識インフラの場合は、労働移動の大きな都市への効果が大きいことがわかった。